



トピックス

2021年12月20日

利上げでも株高? : パウエル米FRB議長の優れた手腕

世界で一番強い人

グローバルな金融市場の短期的な動きに対し、一番大きな影響力を持つ人物は、米国の大統領ではなく、中国の国家主席でもありません。それは、米国の金融政策を担う連邦準備理事会（FRB）の議長です。

今、ジェローム・パウエル氏がこの最強の職務を担っていることは、金融市場にとり、大きな幸運と言えるでしょう。これからの世界経済は、予測がますます困難になります。そうした不透明な状況下、優れた柔軟性とバランス感覚を備えた同氏のような人物こそ、FRB議長として最も適任と考えられるのです。

「一時的」を撤回

パウエル氏の柔軟性は、最近の動きが表しています。12月15日までの米連邦公開市場委員会（FOMC）で、早期利上げへの布石を明確に打ったのです。情勢の変化に対し、柔軟に対応するための措置です。

米国ではインフレ率が急上昇しており（図表1）、国民も、必需品などの値上りを深刻視しています（図表2）。これらを背景に、パウエル氏は最近、高インフレは「一時的」という今年春からの主張を撤回しました。事実上、それまでの見通しの甘さを認めた形ですが、こうした柔軟性と謙虚さは、称賛に値します。

利上げは近いのか

具体的には、今般のFOMCで、テーパリング（FRBによる資産購入額の減額）を速める旨が決まりました。この結果、テーパリングは来年3月に完了する見込みとなりました（追加の資産購入額がゼロに）。

これにより、来年春以降に政策金利の引上げを開始、との選択肢が加わりました（資産購入は金融緩和である一方、利上げは金融引締めであり、政策の方向性が相反するため、FRBは、資産購入策の終了後に利上げを行う方針）。利上げが遅れ、高インフレが定着するリスクを、パウエル氏らは恐れているのです。

米国株は一旦上昇

利上げは、市場での資金量を抑えるので、通常、投資家は歓迎しません。しかし今般、FRBが来年に3回も利上げを行う可能性を示したにもかかわらず、15日、米国株は急上昇しました（ただ、翌日は反落）。

利上げの遅れによるインフレの高進は、利上げによる景気の抑制以上に、米国経済へのダメージが大きい、というFRBの認識に、投資家らがひとまず賛同したのです。これは、パウエル氏の優秀な説明力や、主張を謙虚に改める柔軟性のおかげで、FRBと市場との意思疎通が、うまくいっていることを表します。

パウエル氏再任へ

もちろん、前FRB議長のジャネット・イエレン氏（現在、米財務長官）も、市場で高く評価されていました。しかし民主党員の同氏は、共和党のトランプ前大統領の意向で、1期4年で議長職を終えました。

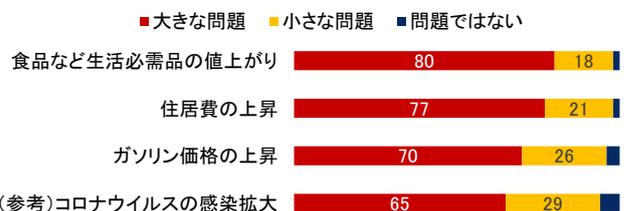
次いで2018年にFRB議長となったのが、共和党員のパウエル氏です。そして同氏は、来年2月、2期目に入る見込みです。バイデン現大統領が先月、同氏を再指名したのです（来年1月、上院による承認へ）。現大統領は民主党ですが、前大統領とは違い、党派心にとらわれない賢明な判断をした、と言えます。

図表1. 米国のインフレ率
 (消費者物価指数(総合)の上昇率、前年比、%)



図表2. 米国の世論調査

以下のことは、米国経済にとってどれほどの問題と思うか? (%)



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。